

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月7日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,108	18.5	△2,340	-	△1,818	-	△1,167	-
29年3月期第1四半期	9,371	△73.9	△2,662	-	△2,494	-	△1,910	-

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △928百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △3,122百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△14.39	-
29年3月期第1四半期	△23.58	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	380,990	334,797	87.7
29年3月期	390,585	340,287	86.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 333,994百万円 29年3月期 339,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
30年3月期	-				
30年3月期(予想)		75.00	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	19.1	8,100	60.1	8,700	127.0	5,800	226.3	71.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	89,597,500株	29年3月期	89,597,500株
30年3月期1Q	8,420,704株	29年3月期	8,574,481株
30年3月期1Q	81,176,811株	29年3月期1Q	81,023,173株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や消費マインドの持ち直しを背景に個人消費・設備投資ともに底堅く推移しており、企業収益は改善基調にあります。一方で、地政学リスクや米欧の政策動向等が中長期的な景気下振れリスクと認識されております。

当パチンコ・パチスロ業界では、平成28年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（通称：IR推進法）が成立したことに伴い、公営競技等とともにギャンブル依存症対策への取り組み強化の検討を進めております。その一環として7月には警察庁から「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則案」（いわゆる遊技機規則改正案）が公表され、平成30年2月1日からの施行が予定されております。これらの動きに歩調を合わせる形で、当業界では依存症問題に配慮しつつ手軽に遊べる遊技環境を整備することを重点課題として取り組んでおります。

こうした中、当社グループではパチンコ3タイトル、パチスロ1タイトルを販売いたしました。主力のパチンコにつきましては前期に販売した商品の新スペックでの追加販売が中心であり、大型タイトルの販売は第2四半期以降に予定しているため、当第1四半期の売上は低水準にとどまりました。

以上の結果、売上高111億円（前年同四半期比18.5%増）、営業損失23億円（前年同四半期は26億円の営業損失）、経常損失18億円（前年同四半期は24億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失11億円（前年同四半期は19億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高56億円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失19億円（前年同四半期は15億円の営業損失）、販売台数14千台となりました。

販売タイトルは、SANKYOブランドの「FEVER KODA KUMI V SPECIAL LIVE BIG or SMALL ~LIGHT Ver.~」（平成29年6月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリラン～いま、目覚めの時～ Premium Model」（平成29年6月）、J Bブランドの「新夏祭り」（平成29年6月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高39億円（前年同四半期比85.0%増）、営業利益8億円（前年同四半期は19百万円の営業利益）、販売台数9千台となりました。

販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア3」（平成29年5月）であります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高14億円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益66百万円（同120.8%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高1億円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失1億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,809億円であり、前連結会計年度末と比べ95億円減少しました。これは主に、投資有価証券が12億円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が53億円、現金及び預金が42億円、有価証券が30億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は461億円であり、前連結会計年度末と比べ41億円減少しました。これは主に、電子記録債務が31億円、未払金（流動負債「その他」を含む）が18億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ54億円減少しました。これは主に、フィールズ株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより14億円増加となった一方、配当金の支払い60億円、親会社株主に帰属する四半期純損失を11億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は3,347億円となり、自己資本比率は0.8ポイント増加し、87.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、前述のとおり平成30年2月1日に遊技機規則改正の施行が予定されておりますが、現行基準による認定を受けた遊技機又は型式の検定を受けた遊技機につきましては、施行日以降も一定の期間販売・設置を認める経過措置が設けられる予定であり、現時点で当期の開発・販売スケジュールへの影響は限定的と考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,818	93,531
受取手形及び売掛金	18,626	13,290
有価証券	188,007	185,002
商品及び製品	82	728
仕掛品	289	637
原材料及び貯蔵品	1,334	1,295
その他	11,407	12,590
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	317,552	307,063
固定資産		
有形固定資産	44,880	45,217
無形固定資産		
のれん	267	233
その他	319	293
無形固定資産合計	586	526
投資その他の資産		
投資有価証券	21,612	22,875
その他	6,357	5,710
貸倒引当金	△24	△23
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	27,565	28,183
固定資産合計	73,032	73,926
資産合計	390,585	380,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	6,240
電子記録債務	8,113	5,012
未払法人税等	1,623	77
賞与引当金	834	1,333
その他	5,750	5,087
流動負債合計	21,930	17,751
固定負債		
新株予約権付社債	20,066	20,061
退職給付に係る負債	4,671	4,731
資産除去債務	63	63
その他	3,565	3,585
固定負債合計	28,368	28,442
負債合計	50,298	46,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	335,518	328,869
自己株式	△39,700	△38,780
株主資本合計	334,408	328,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,264	5,474
退職給付に係る調整累計額	△188	△159
その他の包括利益累計額合計	5,076	5,315
新株予約権	802	802
純資産合計	340,287	334,797
負債純資産合計	390,585	380,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,371	11,108
売上原価	4,568	5,376
売上総利益	4,803	5,732
販売費及び一般管理費	7,466	8,072
営業損失(△)	△2,662	△2,340
営業外収益		
受取利息	102	51
受取配当金	332	406
その他	62	64
営業外収益合計	496	522
営業外費用		
持分法による投資損失	326	—
その他	1	1
営業外費用合計	328	1
経常損失(△)	△2,494	△1,818
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産廃棄損	8	—
投資有価証券売却損	—	42
ゴルフ会員権売却損	7	—
特別損失合計	15	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,510	△1,861
法人税、住民税及び事業税	162	23
法人税等調整額	△763	△717
法人税等合計	△600	△693
四半期純損失(△)	△1,910	△1,167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,910	△1,167

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,910	△1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	290
退職給付に係る調整額	16	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△71
その他の包括利益合計	△1,211	238
四半期包括利益	△3,122	△928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,122	△928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,619	2,111	1,517	9,247	124	9,371	—	9,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,619	2,111	1,517	9,247	124	9,371	—	9,371
セグメント利益 又は損失(△)	△1,505	19	29	△1,455	△193	△1,649	△1,013	△2,662

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,600	3,906	1,479	10,986	122	11,108	—	11,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,600	3,906	1,479	10,986	122	11,108	—	11,108
セグメント利益 又は損失(△)	△1,970	814	66	△1,089	△165	△1,255	△1,085	△2,340

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。